

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外丸勝彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋良彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋良彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,865,376	7,851,222	3,878,100	4,140,574	15,679,337
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△248,353	242,748	35,813	201,439	300,414
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	△244,760	55,747	△9,002	42,947	190,649
純資産額 (千円)	—	—	13,821,590	14,109,288	14,271,060
総資産額 (千円)	—	—	21,035,881	21,779,784	22,040,686
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,381.37	2,423.51	2,461.36
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△47.70	10.87	△1.75	8.40	37.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.1	57.1	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,359	302,607	—	—	1,025,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△618,440	△140,320	—	—	△422,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,879	181,766	—	—	△250,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,768,680	2,351,366	2,013,036
従業員数 (名)	—	—	739	790	771

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第43期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	790 (75)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	425 (43)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を省略しておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	1,936,313	+12.3
半導体事業	1,183,613	+55.1
自動認識事業	86,026	△37.6
合計	3,205,953	+22.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売見込価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	2,733,138	+0.5	715,183	+18.5
半導体事業	1,084,533	△7.8	1,233,801	+30.8
自動認識事業	148,167	△34.5	25,410	△43.6
合計	3,965,839	△3.8	1,974,395	+24.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	2,838,927	+2.1
半導体事業	1,127,305	+27.6
自動認識事業	174,341	△18.2
合計	4,140,574	+6.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られたものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の影響により、先行き不透明感が強くなり、今後の景気悪化に対する懸念が強まったまま推移いたしました。

このような経営環境のなか売上高につきましては、分析機器事業ではわずかに前年同期を上回り、半導体事業では新興国を中心に需要が伸びたことにより、グループ全体では、4,140百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業の自社製品が伸びたことや好調な半導体事業の増収の影響により、営業利益は202百万円(前年同期比180.8%増)、経常利益は201百万円(前年同期比462.5%増)、四半期純利益は42百万円(前年同期は四半期純損失9百万円)と、いずれも前年同期から改善はされたものの本格的な回復には至りませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更がないため、前年同期比を省略していません。

(分析機器事業)

分析機器事業の当第2四半期会計期間におきまして、自社製品売上高は積極的な拡販活動により前年同期を上回り、なかでも海外で人気の高い自社ブランド消耗品「イナートファミリーシリーズ」が順調に推移しました。しかし売上高全体では、依然国内経済の低迷による景気の先行き懸念などの影響を受け前年同期比微増となりました。

消耗品につきましては、LC充填カラムなど自社製品が順調に推移したものの、自社製品全体では前年同期と比べわずかな増加にとどまりました。他社商品は伸び悩み、前年同期を下回りました。

装置につきましては、自社製品は第1四半期に引き続きページ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT 5000J」などが好調に推移し前年同期を大きく上回りました。他社商品は他社バイオ関連などの低迷により前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は 2,838百万円(前年同期比 2.1%増)、営業利益は 113百万円(前年同期比 77.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては受注高、売上高ともに好調となった第1四半期会計期間に比べ、主要メモリーであるパソコン用DRAM価格が需給の悪化懸念から下落に転じるなど、事業環境には変調の兆しが現れました。

このような状況の中、当事業の第1四半期会計期間は新興国を中心に半導体需要が大きく伸び、石英・シリコン製品への受注が堅調に推移しておりましたが、当第2四半期会計期間の売上高は受注の減少や顧客の納期先送り要請などの影響から、第1四半期会計期間と比較して減少いたしました。なお、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比 61.4%増となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は 1,127百万円(前年同期比 27.6%増)、営業利益は 89百万円(前年同期は営業損失 23百万円)となりました。

(自動認識事業)

当事業に関係の深い警備機器関連及び入室管理機器関連の業界では、新製品投入が多く見受けられ活性化の気運が見受けられますが、市場間競争によるコスト抑制の影響は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、システム部門では、入退室管理システム、化学物質総合管理システムともに、先送りによる小規模の増設作業及びリプレイス作業に留まり大幅な減収となりました。

デバイス部門では、125KHz帯の機器組込型タイプ「hitagリーダーライタモジュール」及び「カードタグ」などの需要が増加し、堅調に推移いたしました。また、需要が停滞していたアミューズメント機器においては回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、システム部門の大幅な減収分を取り返すには至らず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は 174百万円(前年同期比 18.2%減)、営業損失は 1百万円(前年同期は営業利益 29百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し21,779百万円となりました。負債は、役員退職慰労引当金の減少や長期借入金の増加などにより、99百万円減少し7,670百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、161百万円減少し14,109百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ155百万円減少し2,351百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額248百万円、賞与引当金の増加額207百万円などにより、599百万円の収入(前年同期比109百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出109百万円などにより、43百万円の支出(前年同期比471百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額949百万円などにより、699百万円の支出(前年同期比353百万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は184百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	735	13.14
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	290	5.18
森 憲 司	東京都杉並区	252	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
財団法人世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	182	3.25
矢 部 昭 三	埼玉県川越市	152	2.72
計	—	2,987	53.39

(注) 森憲司氏は、平成22年3月20日に逝去されましたが、当第2四半期末日現在名義変更手続きが未了のため、平成22年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,200	51,292	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,292	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジェエルサイエンス株式 会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,049	1,090	1,075	1,041	989	1,009
最低(円)	984	960	957	961	925	942

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,265	3,494,627
受取手形及び売掛金	4,962,660	5,715,337
商品及び製品	1,178,445	1,032,188
仕掛品	1,112,445	1,145,433
原材料及び貯蔵品	1,214,370	1,054,392
その他	352,330	394,839
貸倒引当金	△16,548	△18,854
流動資産合計	12,634,970	12,817,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 2,842,880	※ 2,915,903
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	※ 1,522,405	※ 1,490,578
有形固定資産合計	7,665,707	7,706,904
無形固定資産	81,687	94,147
投資その他の資産		
その他	1,419,267	1,457,955
貸倒引当金	△21,848	△36,284
投資その他の資産合計	1,397,419	1,421,671
固定資産合計	9,144,814	9,222,722
資産合計	21,779,784	22,040,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,044	2,253,249
短期借入金	2,578,972	2,618,340
未払法人税等	23,663	209,219
賞与引当金	360,334	376,796
役員退職慰労引当金	—	251,630
その他	429,771	402,567
流動負債合計	5,448,785	6,111,802
固定負債		
長期借入金	1,466,302	1,076,359
退職給付引当金	241,562	162,801
役員退職慰労引当金	57,272	64,729
資産除去債務	3,700	—
負ののれん	3,491	3,867
その他	449,381	350,065
固定負債合計	2,221,710	1,657,823
負債合計	7,670,496	7,769,626

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,460,274	10,558,431
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	12,978,891	13,077,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,565	△32,969
繰延ヘッジ損益	△130,932	△51,621
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	△38,049	△18,943
評価・換算差額等合計	△545,864	△449,851
少数株主持分	1,676,261	1,643,863
純資産合計	14,109,288	14,271,060
負債純資産合計	21,779,784	22,040,686

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,865,376	7,851,222
売上原価	4,810,147	5,273,455
売上総利益	2,055,228	2,577,767
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	699,729	696,956
賞与引当金繰入額	134,418	183,129
退職給付引当金繰入額	85,720	79,631
役員退職慰労引当金繰入額	9,859	9,499
その他	1,353,555	1,354,693
販売費及び一般管理費合計	2,283,284	2,323,909
営業利益又は営業損失(△)	△228,055	253,857
営業外収益		
受取利息	3,868	3,360
受取配当金	3,896	8,603
為替差益	13,153	—
為替予約評価益	—	5,661
負ののれん償却額	561	561
受取保険金	23,591	—
助成金収入	15,532	—
持分法による投資利益	3,203	8,423
その他	9,040	31,139
営業外収益合計	72,847	57,750
営業外費用		
支払利息	31,241	27,576
為替差損	—	27,953
為替予約評価損	52,960	—
その他	8,943	13,330
営業外費用合計	93,145	68,860
経常利益又は経常損失(△)	△248,353	242,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,157	4,658
投資有価証券売却益	—	18,658
会員権売却益	—	1,000
特別利益合計	2,157	24,316
特別損失		
固定資産除却損	4,356	3,928
投資有価証券評価損	96,112	113,440
割増退職金	3,142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,043
その他	1,000	1,700
特別損失合計	104,611	124,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,807	142,952

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	12,563	7,740
法人税等調整額	△64,855	31,087
法人税等合計	△52,292	38,827
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△53,754	48,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244,760	55,747

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,878,100	4,140,574
売上原価	2,701,229	2,782,375
売上総利益	1,176,871	1,358,199
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346,687	347,680
賞与引当金繰入額	59,394	106,325
退職給付引当金繰入額	41,130	38,172
役員退職慰労引当金繰入額	5,005	4,220
その他	652,679	659,719
販売費及び一般管理費合計	1,104,896	1,156,119
営業利益	71,974	202,080
営業外収益		
受取利息	1,821	2,531
受取配当金	829	1,283
為替予約評価益	—	6,871
負ののれん償却額	280	280
受取保険金	1,053	—
助成金収入	13,267	—
持分法による投資利益	1,005	4,040
その他	4,687	10,297
営業外収益合計	22,946	25,305
営業外費用		
支払利息	16,105	15,323
為替差損	11,026	4,711
為替予約評価損	24,651	—
その他	7,324	5,911
営業外費用合計	59,107	25,946
経常利益	35,813	201,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	720	4,093
会員権売却益	—	1,000
特別利益合計	720	5,093
特別損失		
固定資産除却損	3,747	3,672
投資有価証券評価損	16,598	83,133
その他	1,000	1,700
特別損失合計	21,346	88,506
税金等調整前四半期純利益	15,187	118,026
法人税、住民税及び事業税	6,407	3,942
法人税等調整額	28,807	48,443
法人税等合計	35,214	52,385
少数株主損益調整前四半期純利益	—	65,641
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,024	22,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,002	42,947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,807	142,952
減価償却費	354,710	314,590
負ののれん償却額	△561	△561
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,183	△16,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,116	△16,742
受取利息及び受取配当金	△7,764	△11,964
支払利息	31,241	27,576
割増退職金	3,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	587,971	745,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	242,378	△285,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,150	△309,458
その他	277,469	△87,161
小計	799,330	502,893
利息及び配当金の受取額	6,374	14,627
利息の支払額	△31,069	△27,518
割増退職金の支払額	△3,142	—
法人税等の支払額	△130,134	△187,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,359	302,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,146,214	△456,411
定期預金の払戻による収入	796,999	458,103
有形固定資産の取得による支出	△293,037	△151,226
無形固定資産の取得による支出	△9,662	△2,153
投資有価証券の取得による支出	△4,523	△57,313
投資有価証券の売却による収入	—	51,120
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	3,037	3,513
その他	38,461	14,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,440	△140,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	753,832	△345,200
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△387,377	△405,978
自己株式の取得による支出	△27,078	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△9,731	△12,189
配当金の支払額	△231,402	△153,783
少数株主への配当金の支払額	△363	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,879	181,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,769	△5,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,028	338,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,652	2,013,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,768,680	※ 2,351,366

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理の原則及び手続の変更
1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更
第1四半期連結会計期間より、その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、移動平均法に変更しております。
この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。
これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第2四半期連結累計期間8,625千円)は、営業外収益の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第2四半期連結会計期間4,260千円)は、営業外収益の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
子会社テクノクオーツ株式会社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に同適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行することとし、現在、移行手続中であります。 なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の適用を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,866,674千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,651,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,617,211千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,848,530千円</u> 現金及び現金同等物 1,768,680千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,831,265千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,479,898千円</u> 現金及び現金同等物 2,351,366千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,595,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	464,831

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,781,881	883,184	213,034	3,878,100	—	3,878,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	19,946	—	19,950	(19,950)	—
計	2,781,885	903,130	213,034	3,898,050	(19,950)	3,878,100
営業利益又は営業損失(△)	64,010	△23,866	29,415	69,559	2,414	71,974

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

- (1) 分析機器事業・・・・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
- (2) 半導体事業・・・・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
- (3) 自動認識事業・・・・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,055,055	1,470,967	339,353	6,865,376	—	6,865,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	37,628	—	37,632	(37,632)	—
計	5,055,059	1,508,596	339,353	6,903,009	(37,632)	6,865,376
営業利益又は営業損失(△)	△64,037	△175,650	9,465	△230,222	2,167	△228,055

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

- (1) 分析機器事業・・・・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
- (2) 半導体事業・・・・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
- (3) 自動認識事業・・・・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	232,740	274,164	59,737	566,641
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,878,100
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	7.1	1.5	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	335,864	563,524	126,513	1,025,902
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,865,376
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	8.2	1.8	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,135,546	2,374,713	340,963	7,851,222	—	7,851,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	42,305	1,037	43,347	△43,347	—
計	5,135,550	2,417,019	342,000	7,894,570	△43,347	7,851,222
セグメント利益	77,791	177,217	811	255,820	△1,963	253,857

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,963千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,838,927	1,127,305	174,341	4,140,574	—	4,140,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	18,234	554	18,790	△18,790	—
計	2,838,929	1,145,540	174,895	4,159,364	△18,790	4,140,574
セグメント利益 又は損失(△)	113,579	89,191	△1,103	201,667	412	202,080

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額412千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,423.51円	2,461.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,109,288	14,271,060
普通株式に係る純資産額(千円)	12,433,026	12,627,197
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,676,261	1,643,863
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,130,169	5,130,169

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △47.70円	1株当たり四半期純利益金額 10.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△244,760	55,747
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△244,760	55,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,131,552	5,130,169

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.75円	1株当たり四半期純利益金額 8.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△9,002	42,947
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△9,002	42,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社は、平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う過去勤務債務は74,466千円であり、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理する予定であります。</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会御中

監査法人  トナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

木間久幸



指定社員 公認会計士
業務執行社員

町田真友



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。